
令和 2 年度業務実績 「評価の要約」補足資料

独立行政法人
労働政策研究・研修機構

令和2年度 労働政策研究・研修機構(JILPT)の事業活動

- ・事業全体を有機的に連携して実施することで、有意なデータ、エビデンス、分析結果を的確、迅速に提供しています
- ・令和2年度は新たに新型コロナ関連の調査研究・情報収集を開始し、結果を速やかに公表・情報発信を行うとともに、各事業の実施にあたってはオンラインの活用等により、着実に実施しました。

労働政策研究の実施〔1-1〕

新型コロナプロジェクト(PT)の設置

- ・令和2年3月、組織横断的プロジェクトチーム（コナPT）を緊急に立ち上げパネル調査等を実施

プロジェクト研究

- ・中長期的な労働政策の課題に関する14サブテーマを設定して調査研究

⇒政府の各種会議・審議会で研究成果が多数活用

課題研究、緊急調査

- ・厚労省の要請に基づき喫緊の政策課題に対応、成果は法案・指針等の策定等に活用

外部研究者・研究機関との共同研究

- ・コナPTに外部研究者等22人が参加
⇒パネルデータの二次分析を行いリサーチアイ等を執筆
- ・連合総研、労働安全衛生総合研究所との共同研究。
- ・大学・研究機関等の研究会等への参画、日本政策金融公庫との意見交換

政策への貢献

- ・政策と研究のブリッジ機能強化
⇒厚労省のEBPMの推進に貢献（EBPMセミナーを2回開催）

内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理〔1-2〕

内外の労働事情、労働関係統計データの継続的な収集・整理

- ・国内外ネットワークにより、オンラインも活用し継続的に情報収集
- ・最新統計データを収集整理し、労働統計加工指標として提供
- ・**コロナ関連の国内外の雇用・労働動向、統計情報を収集**

調査データのアーカイブ化

13本のデータを新規公開

*調査・研究対象、手法等により共同・分担して実施

研究と研修の連携

- ・イブニングセッションの代替措置として 研究成果に基づく教材を新たに作成し研修生に配付

労働政策研究〔1-1〕

情報収集・整理〔1-2〕

労働行政職員研修〔1-4〕

研究成果等の普及〔1-3〕

英文による情報提供の推進

- ・英文情報誌『Japan Labor Issues』の発行
- ・コナPT成果をリライトし海外向けに提供

国際ネットワークの構築

- ・国際比較労働政策セミナー
- ・北東アジア労働政策フォーラム等

⇒オンラインによる、国際セミナー開催、国際学会への参加

労働関係事務担当職員等に関する研修〔1-4〕

行政ニーズに対応したコース・科目の設定

- ・全国斉一的な行政運営の確保に資する研修の実施
- ・演習等による実践的な能力の強化
- ・研修生の意見等を分析、厚労省とも協議の上、研修内容を充実
- ・**新型コロナウイルスの影響により宿泊を伴う集合研修はすべて中止とされたことから、厚労省と協議を重ね研修予定90コース中、複数回実施コースを52コースに集約**
このうち28コースについてオンライン代替等により実施
- ・感染防止に向けた、対応マニュアル、備品等の整備

労働政策研究等の成果の普及及び政策への提言〔1-3〕

労働政策フォーラムの開催

- ・研究成果・研究人材等を活用し、重要な政策課題をテーマに、オンラインを活用し計画どおり年6回開催、事例報告はオンデマンド配信、パネル討論はライブ配信する等、開催方法を工夫した

ホームページ、ニュースレター、メールマガジンによる情報提供

- ・特設サイト「**新型コロナが雇用・就業・失業に与える影響**」を立ち上げ、コナPTの結果を迅速に公表
- ・「**メールマガジン労働情報**」読者数4万人を突破
- ・ニュースレター（ビジネス・レーバー・トレンド）により情報収集の成果を幅広く提供

評価シート1-1 労働政策研究の実施【自己評価：S】

指標の達成状況

- ① リサーチ・アドバイザー部会等の機構の外部評価において研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。〔基準 成果毎にS3点、A2点、B1点、C以下0点〕
- ② 厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の80%以上確保する。
- ③ 労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数（※）の85%以上得る。※「雇用システムに関する研究」「労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」に該当する研究成果を除く。
- ④ 労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、2.0以上の評価を得る。
〔基準：大変有意義＝3点、有意義＝2点、あまり有意義でない＝1点、有意義でない＝0点〕
- ⑤ 労働政策担当者向け勉強会等への厚生労働省等の政策関係者の参加者数を225人以上確保する。
- ⑥ 機構の研究成果の普及、情報収集、海外研究機関との連携強化等、政策研究に資する国際会議、国際学会等への研究員の派遣や、機構が主催・共催する国際セミナー等への研究員の出席を積極的に促進する。

指 標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① リサーチ・アドバイザー部会等の外部評価における研究成果の評価(実績) 【重要度:高、難易度:高】	外部評価の平均点 2.0以上	2.0 (達成度100%)	2.0 (達成度100%)	2.67 (達成度133.5%)	2.33 (達成度116.5%)	—
② 厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との行政評価を受けたプロジェクト研究サブテーマ(実績)	テーマ総数の 80%以上	100% (達成度125%)	100% (達成度125%)	100% (達成度125%)	100% (達成度125%)	—
③ 労働政策の企画立案及び実施等へ活用した研究成果(実績)	成果総数の 85%以上	92.9% (達成度109.3%)	91.3% (達成度107.4%)	91.7% (達成度107.8%)	95.5% (達成度112.4%)	—
④ 有識者アンケートによる労働政策研究の成果についての評価(実績)	有意義度の平均点 2.0以上	2.43 (達成度121.5%)	2.40 (達成度120.0%)	2.44 (達成度122.0%)	2.43 (達成度121.5%)	—
⑤ 労働政策担当者向け勉強会等への厚生労働省等の政策関係者の参加者数(実績)	年間225人以上	290人 (達成度128.9%)	315人 (達成度140.0%)	305人 (達成度135.6%)	295人 (達成度131.1%)	—
主務大臣による評価		A	A	A	(自己評価 S)	—

○ 新型コロナの雇用・労働面への影響が社会問題化し始めた令和2年3月 に組織横断的プロジェクトチームを立ち上げ、実態把握に総力を挙げて取り組んだ。PTの取組は通常の調査研究、情報収集事業を着実に遂行しながら全く新たな業務として行ったもので、設計に時間を要する **パネル調査の迅速な実施**や、連合総研との共同研究、内外の研究者によるパネルデータの二次分析、NHKとの共同調査などは、**JILPTが長年にわたり構築した研究蓄積・人的資源、ネットワークの活用**によるものである。

○ 研究テーマの設定、内容の改善にあたっては、**厚生労働省との多元的な意見交換、リサーチ・アドバイザー部会等における学識者からの評価や助言を踏まえ**、経済社会の変化や多様なニーズ、最新の研究動向の把握に努め、よりの確かつ迅速に対応できるよう取り組んだ。とくに新型コロナ関連調査結果は**厚生労働大臣レクや官房長官への資料提供を行うなど、緊急的かつ直接的な対応・貢献**を行った。

○ 高年齢者、若年者雇用研究等の豊富な**研究蓄積を有する研究を引き続き推進**するとともに、新型コロナをはじめとする**新たな政策課題に対応**した調査研究に取り組んだ結果、厚生労働省の審議会・検討会・研究会をはじめ政府全体での研究成果の資料等への活用件数は222件(前年度261件)に上り、国会や政党、マスコミ等多方面で活用された。

○ 全評価指標で達成度100%以上を達成。うち「厚生労働省からのテーマ評価」「有識者アンケート」「厚生労働省職員向け勉強会参加者数」**3項目の達成度は120%超**、第一線で活躍する研究者が評価を行う「**リサーチ・アドバイザー部会の外部評価(重要度:高、難易度:高設定)**」で**S評価(大変優秀)2本、A評価(優秀)4本**の評価を得た。**以上のことから、自己評価を「S」評価とした。**

評価シート1-1 労働政策研究の実施【自己評価：S】

■ プロジェクト研究

○ 政策立案の基礎となる幅広い分野について、中長期的な視点に立ち体系的に研究を実施するとともに、新たな政策課題に対応した調査研究に取り組んだ。

⇒令和2年度における活用件数は222件（厚生労働省143件、厚生労働省以外79件）と政府全体で機構の研究成果が多数活用され、政策立案に幅広くかつ高いレベルで貢献した。

I 雇用システムに関する研究【組織横断的プロジェクト】

①-1雇用システムに関する研究

【新規】①-2新型コロナウイルスによる経済、雇用・就業への影響、及び雇用・労働対策とその効果についての分析に関する研究

II 人口・雇用構造の変化等に対応した労働・雇用政策のあり方に関する研究

②生涯現役社会の実現に関する研究

③非正規労働者の処遇と就業条件の改善に関する研究

III 技術革新等に伴う雇用・労働の今後のあり方に関する研究

④技術革新、生産性と今後の労働市場のあり方に関する研究

⑤地域における雇用機会と働き方に関する研究

IV 働き方改革の中の労働者と企業の行動戦略に関する研究

⑥労働時間・賃金等の人事管理に関する調査研究

⑦育児・介護期の就業とセーフティネットに関する研究

V 多様なニーズに対応した職業能力開発に関する研究

⑧職業能力開発の力と生産性向上に向けた人材の育成に関する研究

⑨若者の職業への円滑な移行とキャリア形成に関する研究

VI 全員参加型の社会実現に向けたキャリア形成支援に関する研究

⑩労働者の主体的なキャリア形成とその支援のあり方に関する研究

⑪職業情報、就職支援ツール等の整備・活用に関する研究

⑫職業相談・紹介技法と求職活動の支援に関する研究

VII 労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究

⑬雇用社会の変化に対応する労働法政策に関する研究

⑭集团的及び個別労使関係の実態に関する研究

《指標②》 厚労省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマ

数値目標：テーマ総数の80%以上 実績：100%（達成度125%）

⇒テーマ評価は既に政策貢献のあった場合の活用実績や、今後の政策貢献に向けた具体的な意見、要望等が記載されており、今後の研究内容の見直しにも活用した。

○厚生労働省からの要請に基づき、下記テーマの課題研究、緊急調査を実施した。

■ 課題研究 年度ごとの厚生労働省からの要請に基づき実施

- ・簡易版職業興味検査（RIASEC）等の開発に係る研究
- ・諸外国におけるハラスメント規制に関する調査

■ 緊急調査 四半期ごとの厚生労働省からの要請に基づき実施

- ・同一労働同一賃金の対応状況等に関する調査
- ・韓国・ドイツにおける有期契約労働者の無期転換制度等についての研究
- ・新型コロナウイルス感染症のひとり親家庭への影響に関する調査
- ・新型コロナウイルス感染症のひとり親家庭への影響に関する調査（特別集計）
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が雇用・労働にもたらした影響と課題 など

⇒緊急調査「新型コロナウイルス感染症のひとり親家庭への影響に関する調査」集計結果が国会における「ひとり親世帯臨時特別給付金」に係る検討資料として活用されるなど、厚労省の緊急の政策ニーズに迅速・的確に対応した。

○労働政策の企画立案に貢献する質の高い調査研究を実施した結果、各アウトカム目標において目標値以上の実績を達成。

《指標③》 労働政策の企画立案等へ活用した研究成果
（厚労省からの個別研究成果活用状況評価）

数値目標：成果総数の85%以上 実績：95.5%（達成度112.4%）

《指標④》 有識者アンケートによる労働政策研究成果についての評価

〔大変有意義3点、有意義2点、あまり有意義でない1点、有意義でない0点〕

数値目標：有意義度の平均点2.0以上 実績：2.43（達成度121.5%）

《参考指標》

審議会・検討会等における研究成果活用件数 222件
うち厚労省での活用143件、厚労省以外79件（前年度261件）

調査研究・情報収集の蓄積、ネットワーク、人的資源を活かし、
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い発生したさまざまな雇用・就業面の課題にも迅速・機動的に対応

新型コロナ調査・分析PTの取組

新型コロナウイルスの雇用・労働面への影響が 取りあげられるようになって間もない令和2年3月より

新型コロナウイルス感染症の雇用・労働面への影響の実態把握を行うためのPTを開始

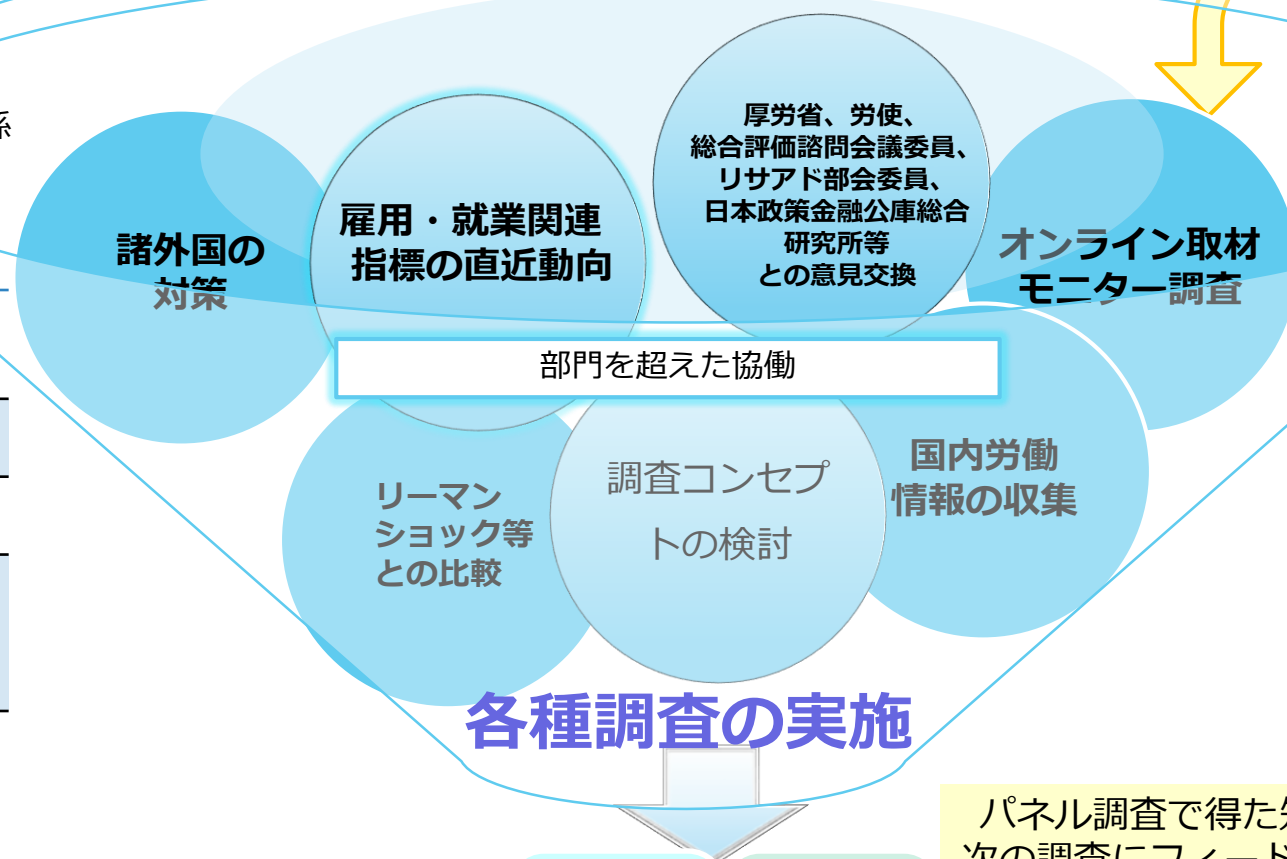
組織内外で情報・リソースを共有し多面的な調査・情報収集を迅速かつ効率的に実施した

理事長をトップとするコロナPTを毎週開催、国内外の最新情報を報告し
調査研究のコンセプトや新たなアイデアを検討した

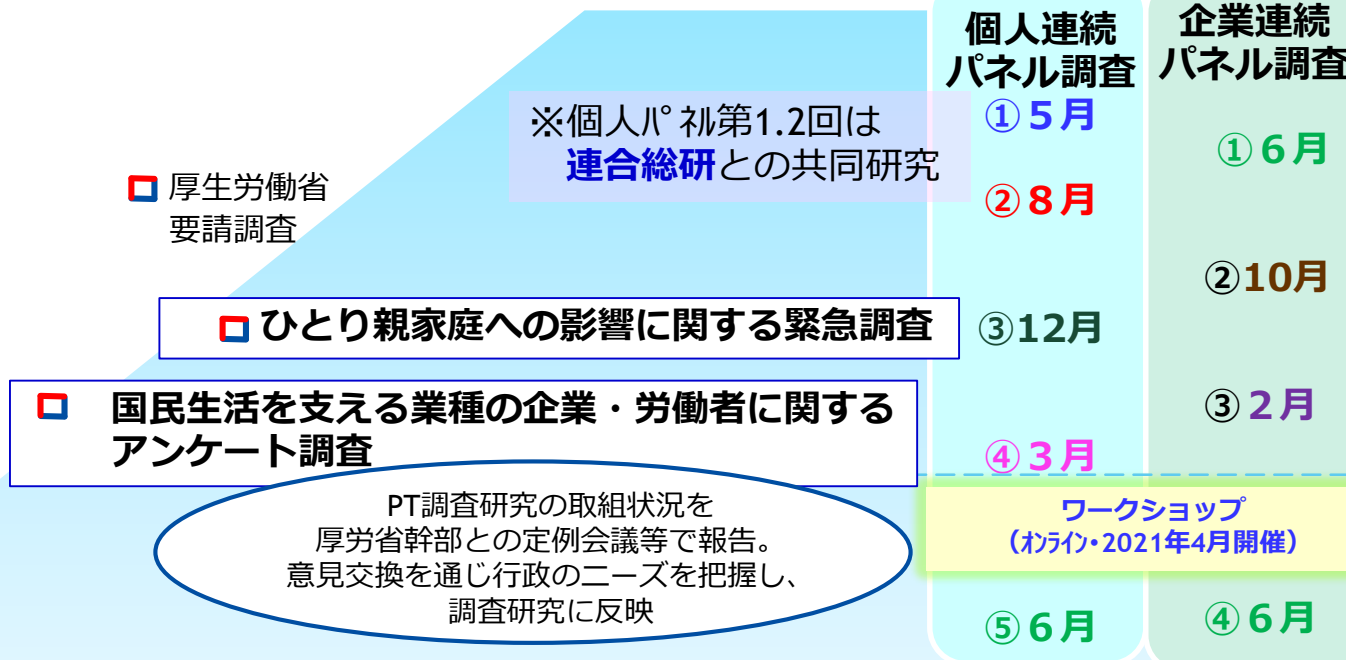
○令和2年3月 PTを立ち上げ、課題の検討を開始、
設計に時間を要するパネル調査を個人5月、
企業6月という非常に早い段階で開始した。

○日頃からの研究機関、メディアとの信頼関係
構築により、連合総研との共同研究、
NHKとの共同調査などを実施

令和2年 3月	コロナPT開始
5月	第1回個人パネル調査
6月	第1回企業パネル調査
・ ・ ・	以降、パネル調査を 継続
令和3年 4月	パネル調査の二次分析 結果をワークショップ で報告



パネル調査で得た知見を
次の調査にフィードバック



- 諸外国における雇用型テレワークに関する法制度等の調査研究
- テレワークに関する企業・組合ヒアリング調査
- NHK×JILPT共同企画
新型コロナと仕事に関する調査2020

情報発信・成果の普及へ

調査・分析結果の情報発信・成果の普及

◇メルマガ・ホームページ・ニュースレター

- ・特設サイト（和文・英文）を開設
- ・メルマガ（読者約4万人・週2回配信）と連動しスピーディーに発信
- ・ビジネス・レーバー・トレンドで4号連続で特集

◇労働政策フォーラム

- 9/29 テレワークをめぐる課題
- 3/5 新型コロナと働き方の変化
—就業意識の変化

(令和3年6月オンライン開催)「新型コロナによる女性雇用・生活への影響と支援のあり方」6/25

◇東京労働大学講座特別講座

「新型コロナウイルスと労働政策の未来」

◇ハンドブック等の刊行

2020年成果を1冊にまとめた
**ハンドブック「新型コロナウイルス
感染拡大の雇用・就業への影響 2020」**

(令和3年度刊行)

- ・「データブック国際労働比較特別エディション」
- ・ブックレット「テレワーク」コロナ禍における政労使の取組

〔国会審議等への活用・貢献〕

- ▶ 3/2 衆議院予算委員会への参考人として出席→非正規・フリーランスへ及ぼす影響について個人パネル調査結果より説明
- ▶ 11/16 参議院予算委員会→公明党質疑時のパネル「非正規雇用は女性中心に減少」に緊急コラム「コロナショックの雇用面への影響は特定の層に集中」のデータが活用
- ▶ 11/17 参議院 厚生労働委員会、1/28 衆議院 予算委員会→ひとり親家庭への追加給付支給の検討にひとり親家庭へのアンケート調査結果が活用
- ▶ 12/10 参議院 厚生労働委員会→ NHKとの共同調査「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関する調査」がコロナ禍女性非正規雇用労働者に関する議論に活用、等

〔審議会・検討会等における主な活用例〕

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響関連研究成果活用件数：47件

〔政党等への報告・成果提供〕

- ▶ 参議院自由民主党「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」
- ▶ 衆議院議員院内勉強会「フリーランスと芸能従事者の勉強会」
- ▶ 自民党雇用問題調査会ポストコロナ時代におけるテレワーク推進小委員会

〔白書への引用〕 ▶ 「厚生労働白書」 ▶ 内閣府「日本経済2020-2021」

評価シート1-1 労働政策研究の実施【自己評価：S】

■ 厚生労働省との連携

○政策二一ズの把握、研究への反映

研究成果等を素材に意見交換を行い、中長期的な政策課題の共通認識の醸成に努め、研究テーマの設定や追加実施に反映した。

○「EBPM若手・中堅プロジェクトチーム」との連携事業

政策の効果検証に関わる調査研究成果を題材にセミナーを2回開催した。
EBPM若手・中堅プロジェクトチームとの意見交換を行った。
テーマ「男性の育休と育児の現状～今後のEBPMに向けて～」 「最低賃金」

《指標⑤》厚生労働省政策担当者との勉強会等参加者数
数値目標：225人 実績：295人（達成度131.1%）
《参考指標》行政担当者の研究参加人数 14人（前年度22人）

■ 海外研究機関・研究者等とのネットワークの形成

■ 国際セミナーの開催

- （1）第18回北東アジア労働フォーラム（日中韓ワークショップ・12/18）
共催：中国労働社会保障研究院（CALSS）韓国労働研究院（KLI）
・テーマ「新型コロナウイルス感染症が労働市場に与えた影響と今後の労働政策課題」

（2）第4回国際比較労働政策セミナー（11/9）

アジア太平洋諸国及びILO、OECDの研究者等が参加し、各国に共通する労働政策課題について比較検討を行った。
・テーマ 「デジタル時代における仕事の世界の変容
—新しい働き方と労働政策の役割」

（3）韓国労働研究院（KLI）との共催セミナー（11/18）

・テーマ 「新型コロナウイルス感染症の労働市場への影響と政策対応」

■ 研究者の派遣・招へい

- 海外派遣は実施できなかったが研究員2名がオンライン開催された国際会議、国際学会に参加し、研究報告を行った。
- 計画していた研究者の招へいを入国制限の影響で令和3年度に延期した。

■ 学識者からの評価・助言等

○JILPTの研究事業、研究成果等の評価

【リサーチ・アドバイザー部会での指摘・要望を反映した具体例】

- ・コロナ禍で特に大きな打撃を受けた女性の雇用・暮らしの現状を把握するようにとの意見を受け、コロナPTの調査研究に反映。
- ・研究部門や研究テーマを越えて情報・資源を共有することで効率的に研究を実施できるとの指摘を踏まえ、「新型コロナウイルスの影響に関する研究」で実施した個人・企業パネル調査データを内部研究員のみならず外部研究者にも提供したほか、各部門が実施するアンケート調査のうちテレワーク関連項目をイントラネットに掲載し共有する仕組みを作った。

《指標①》リサーチ・アドバイザー部会での評価【重要度：高、難易度：高】
数値目標：研究成果の平均点2.0以上 実績：（2.33）（達成度116.5%）

■ 労使団体等との意見交換・要望把握

- ◇労働側との意見交換（労働部会） 連合、連合総研
- ◇経営側との意見交換（経営部会） 経団連・日商・全国中央会

・令和2年度は、両部会とも新型コロナおよびフリーランスを含む雇用類似の働き方を報告テーマに取り上げ、調査研究事業全般に意見交換、要望等を具体的に把握し、研究テーマ設定や進め方に反映した。

◇樋口理事長と経団連淡輪雇用政策委員長による対談

ポストコロナに向けた雇用における構造的な課題と向かうべき方向性について対談を実施した。

■ JILPT研究への外部研究者の参画 *参考指標

先行研究や知見の活用を目的に、外部の大学や研究機関等から110名が参画した。（前年度86名）

■ 研究員の審議会等への参画 *参考指標

厚生労働省をはじめ、内閣府、法務省、文部科学省等の様々な審議会・研究会等に研究員が参画74件（前年度83件）。

■ 研究員の外部研究活動等

◇大学・研究機関等の研究会・共同プロジェクト等への研究員の参画9件

（前年度16件）

- ・安衛研との共同研究「過労死等事案の分析」
- ・国立女性教育会館「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究」等

指標の達成状況

○ 国内情報収集成果の提供件数を毎年度延べ140件以上確保する。

指 標		(参考) 前中期目標期間 平均値等	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
国内情報収集成果の 提供件数	毎年度延べ 140件以上確保	—	1 5 2 件 (達成度109%)	1 5 4 件 (達成度110%)	1 5 1 件 (達成度108%)	1 5 1 件 (達成度108%)	—
主な参考指標		(参考) 前中期目標期間 平均値等	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
①「統計情報」の ページビュー数	前年度約160万件		約 1 9 5 万件	約 2 3 7 万件	約 2 4 4 万件	約 3 5 5 万件	—
②「データブック 国際労働比較」 の刊行	毎年度発行	—	2 8 の 「グラフ解説」 1 3 4 の 「統計・制度表」	デザイン刷新・内容 見直しの ため発行を 半年延期	2 7 の 「グラフ解説」 1 4 1 の 「統計・制度表」	データブック 国際労働比較2020 特別エディション「デー タで見るコロナの軌跡」 (2021年4月刊行)	
③図書資料等の 収集・整理	来館者数	前年度1,048名	961名	974名	917名	775名	—
	貸出冊数	前年度1,079冊	819冊	909冊	934冊	1,030冊	
	複写件数	前年度1,626件	1,467件	1,239件	1,113件	968件	
	レファレンス 件数	前年度747件	900件	871件	899件	877件	
主務大臣による評価			B	B	B	(自己評価 B)	—

国内労働関係情報は、その背景や影響も明らかにする形で収集・整理し、前年度と同水準の151件を提供、年度目標を達成した。
労働関係の統計に係る各種データについても継続的に収集・整理し、「主要労働統計指標」「早わかりグラフでみる長期労働統計」等により
ホームページで提供した。
図書資料等の収集・整理についても適切に実施し、また労働図書館に関しては引き続き外部委託により効率的な運営を行った。
以上のことから、自己評価を「B」評価とした。

評価シート 1-2-(1) 国内の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理【自己評価：B】

2 (1) 情報の収集・整理に関する取組の推進 イ 国内労働事情の収集・整理の推進 ハ 各種統計データ等の収集・整理

- **労働現場の実態把握**
最新の国内労働関係情報の背景や影響を明らかにする形で収集・整理のうえ提供した。
《指標①》国内情報収集成果の提供件数
数値目標：延べ140件以上 実績：151件（達成度108%）
- 長年にわたって蓄積したネットワークを最大限活用し 情報収集にあたった。
 - ・企業の人事労務担当者、有識者等との意見交換の場として「労働問題の現状と展望に関する研究会」を開催した。
 - ・企業、業界団体、労組、地域シンクタンクを対象とするモニター調査（年4回）を活用し最新動向を収集・整理した。

- **ニュースレター（ビジネス・レーバー・トレンド）、ホームページ、メールマガジンによる提供**
 - ・迅速に情報発信できるメールマガジン、ホームページ、分かりやすい形で情報提供するニュースレター「ビジネス・レーバー・トレンド」で公表した。
- 【参考】有識者アンケートでの有益度評価
ニュースレター93.7% メールマガジン94.7%

- **新型コロナウイルスPT関連（再掲）**
 - ⇒情報収集した結果をビジネス・レーバー・トレンドで公表。
 - ⇒雇用・就業等に関連する国内統計指標（25分野、87のグラフと統計表）、国際比較統計指標（16分野、最大9カ国のグラフと統計表）の動向を随時更新。
 - ⇒「データブック国際労働比較2020特別 Edition」2021.4公表予定

- 厚労省の要請に基づき、下記テーマの要請調査を実施した。
 - ・要請調査（課題） 5件
「多様化する労働契約の在り方に関するニーズ調査（企業調査）」
「事業所等における労働者の休養、清潔保持等に関する調査（企業ヒアリング調査、労働者アンケート調査）」
「人材育成と能力開発の現状と課題に関する調査」等
 - ・要請調査（緊急） 2件
「次世代育成支援対策推進法の施行状況に関する調査（企業調査）」
「ものづくり産業におけるDXに対応した人材の確保・育成に関する調査（企業調査）」
- 《活用事例》「次世代育成支援対策推進法の施行状況に関する調査（企業調査）」
⇒「労働政策審議会雇用環境・均等分科会」で調査結果を活用した。

- **各種統計データの継続的な収集・整理**
最新の労働統計を「主要労働統計指標」等として提供した。
 - ・「早わかり グラフでみる労働の今」の更新
⇒就業者数、賃金などの現状をわかりやすくグラフにして提供した
 - ・データの分析・加工
⇒労働統計加工指標を55作成、その成果を計100のグラフと基数値の表で解説した「ユースフル労働統計2020」として刊行した。
- 《参考指標》ホームページ「統計情報」ページビュー約355万件（前年度244万件）

活用の具体例

- ・「データブック国際労働比較」（2019年版）
厚生労働省や官邸など官公庁の資料やウェブサイト等に多数引用された。
 - 労働争議件数 →厚生労働省「令和2年厚生労働白書」に引用。
 - 労働時間 →厚生労働省「過労死等防止白書」に引用。

【参考】有識者アンケートでの有益度評価
『ユースフル労働統計』97.0% 『データブック国際労働比較』99.0%

- **データアーカイブの充実・活用実績**
アンケート調査データを公共財としてアーカイブとして公開した令和2年度は13本のデータを新規公開し、公開本数（21年11月事業開始以来の累計）は113本に拡充した。

二 図書資料等の収集・整理

- 外部委託により、委託業者のノウハウや創意工夫を活かした利用者サービスを実施した。



- 《参考指標》図書資料の収集・整理・活用実績
 - 来館者数 775名（前年度 917名）
 - 貸出冊数 1,030冊（前年度 934冊）
 - 複写件数 968件（前年度1,113件）
 - レファレンス件数 877件（前年度 899件）
- 【参考】蔵書総数約19万3千冊

評価シート1-2-(2) 海外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理 【自己評価：B】

指標の達成状況

○ 海外情報収集成果の提供件数を毎年度延べ150件以上確保する。

指 標		(参考) 前中期目標期間 平均値等	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
海外情報収集成果の提供件数	毎年度 延べ150件 以上	(第 3 期実績平均： 142件)	1 5 6 件 (達成度104%)	1 6 0 件 (達成度107%)	1 5 8 件 (達成度105%)	1 6 2 件 (達成度 108%)	—
主な参考指標		(参考) 前中期目標期間 平均値等	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
①「英文情報」全体の ホームページビュー数		前年度約132万件	約 1 7 4 万件	約 1 9 9 万件	約 1 5 8 万件	約 1 5 6 万件	—
②海外労働情報の引用件数		前年度158件	1 0 8 件	1 3 2 件	9 5 件	5 7 件	
③海外労働情報に関する問合せ、 取材要請等への対応件数		前年度170件	1 0 6 件	1 8 7 件	1 5 5 件	9 0 件	—
主務大臣による評価		—	B	B	B	(自己評価 B)	—

海外の研究者や研究機関等とのネットワークを活用して収集・整理した海外労働情報の提供件数は162件となり年度目標を達成した。

海外労働情報は国の資料、学術誌、一般紙等で広く引用され、海外労働情報に関する問い合わせ、取材要請等への対応にも適宜適切に対応した。

以上のことから、自己評価を「B」評価とした。

2 (1) 情報の収集・整理に関する取組の推進 □ 海外労働事情の収集・整理

○海外労働事情の収集・整理

海外の研究者や研究機関等とのネットワークを活用して、主要国（英、米、独、仏、中、韓等）・機関を対象に国際比較の観点を踏まえ、労働政策の企画立案や政策研究に資する最新の情報を収集・整理、提供した。

《指標①》海外情報収集成果の提供件数
数値目標：延べ150件以上 実績：162件（達成度108 %）

○アジア諸国の情報収集

我が国進出企業における人事管理の動向や課題、グローバル人材の育成確保を念頭に置き情報を収集・発信した。

○英文情報の提供、普及

国内労働情報の海外向け発信として、英文雑誌『Japan Labor Issues』（月刊）を8件、発行した。
日本の労働に関するニュース、調査研究成果、注目される裁判例の解説、政策の形成に資するエビデンスを提示する「リサーチアイ」を英訳して掲載したほか、日本の労働研究のいまを伝える論文を選定し、海外向けにリライトした。

《参考指標》英文情報全体のホームページビュー数：約156万件

○厚労省の要請に基づき、下記テーマの要請調査を実施した。

- ・要請調査（課題） 1件
「諸外国の労働時間法制とホワイトカラー労働者への適用に関する調査」
- ・要請調査（緊急） 4件
「諸外国における深夜労働等の状況に関する調査」
「コロナ禍における諸外国の最低賃金引上げ状況に関する調査」
「諸外国の民間人材ビジネスに関する調査」
「諸外国における外国人労働者受入制度」

○収集・整理した情報は労働事情の実態把握や労働政策の効果検証に貢献

《参考指標》海外労働情報引用件数：57件
厚労省審議会資料、通商白書、全国紙等で幅広く引用された。
＜活用事例＞

- ・職業安定分科会雇用保険部会資料（諸外国の育児休業・給付制度等の概要）
- ・朝日新聞記事（新型コロナウイルス対策関連の海外の休業補償）ほか

《参考指標》海外労働情報に関する問い合わせ、取材要請等への対応：90件
＜活用事例＞

- ・厚労省職業安定局に各国の休業補償に関する情報を提供
- ・全国紙記者に各国の新型コロナ対策をブリーフィング
- ・NHKクローズアップ現代に「カリフォルニア州ギグ法」について説明 ほか

新型コロナウイルスの感染拡大による経済、雇用、就業への影響や雇用・労働対策について国際的な動向も含め情報を収集・整理。

指標の達成状況

- ①メールマガジンの週2回発行（第3期実績：週2回）
- ②メールマガジン読者、労働政策フォーラム参加者への有意義度評価で、2.0以上の評価を得る
〔大変有意義：3、有意義:2、あまり有意義でない：1、有意義でない:0〕（新規指標のため実績なし）
- ③労働政策フォーラムを年間6回開催

指 標		（参考） 前中期目標期間 平均値等	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
①メールマガジンの発行	週 2 回 発行	週 2 回発行	週 2 回	週 2 回	週 2 回	週 2 回	—
			（達成率100%）	（達成率100%）	（達成率100%）	（達成率100%）	
②メールマガジン読者、 労働政策フォーラム参加者への 有意義度評価	2.0 以上	メールマガジン	2.38 （達成度119%）	2.32 （達成度116%）	2.29 （達成度115%）	2.33 （達成度117%）	
		労働政策 フォーラム	2.38 （達成度119%）	2.50 （達成度125%）	2.35 （達成度118%）	2.40 （達成度120%）	
③労働政策フォーラムの開催	年間 6 回 開催	（第 3 期実績： 25回）	6 回	6 回	6 回	6 回	—
			（達成率100%）	（達成率100%）	（達成率100%）	（達成率100%）	
参考指標		（参考） 前中期目標期間 平均値等	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
①「調査研究活動」に関する ホームページのページビュー数		約686万件	約896万件	約1,081万件	約1,062万件	約1,167万件	—
②政策論議への貢献実績 マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、 ラジオ等）、政党・国会議員に 対する 情報提供・引用、問合せ 対応件数		327件	486件	376件	323件	391件	—
主務大臣による評価		—	B	B	B	（自己評価 B）	—

労働政策研究等の成果及び政策提言の普及については、年度目標を達成した。多様な媒体を有機的に連携させた情報発信に努め、年度計画どおりに労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深めた。

以上のことから、自己評価を「B」評価とした。

3(1)研究成果及び政策提言の更なる普及促進 イ メールマガジン ロ ホームページ等 ハ 研究専門雑誌 ニ 労働政策フォーラム等

○メールマガジンの発行

- ・ 機構の調査研究成果の他、行政・労使団体の動向、政策課題に関連するセミナー等の情報、労働判例命令など雇用・労働分野の最新ニュースを提供した。
- ・ 労働政策フォーラムの参加者、企業・行政関係者等への広報を行うとともに、提供情報の充実に努めた結果、**令和2年度末の読者数は41,996人と、前年度から2,338人増加**し、より多くの読者に情報を発信することができた。

《指標①》メールマガジンの発行 目標：週2回発行 実績：週2回発行（達成度100%）
《指標②》読者アンケートの有意義度 目標：2.0以上 実績：2.33（達成度117%）

○労働政策フォーラムの開催

- ・ 新型コロナの感染状況を踏まえ、対面での開催が困難な中**オンラインを活用して目標どおり6回開催**した。
- ・ 研究成果を活用し喫緊の政策課題等に関する「**テレワーク**」「**フリーランス**」と**いったテーマを取り上げ**、企業の先進事例の報告等を行うなどの工夫により、高い評価を得て目標を達成した。

《指標③》労働政策フォーラムの開催 目標：年6回開催 実績：年6回開催（達成度100%）
《指標②》フォーラム参加者の有意義度 目標：2.0以上 実績：2.40（達成度120%）

- ・ **開催方法についても工夫**し、1部の研究報告・事例報告は事前に**一定期間オンデマンド配信**、2部の**パネル討論はライブ配信**としたところ「都合の良い時間に地方からでも視聴できる、繰り返し見られることで内容の理解が深まる」「1部の報告に関連した質問を事前に募るのも良い方法」など**有意義度の向上**につながった。

○研究専門雑誌（日本労働研究雑誌）の発行

- ・ 特集テーマの設定に当たっては、我が国が直面する重要な政策課題に対応したテーマを選定するとともに、重要な政策動向のタイミングに合わせて12回発行した。
- ・ **日本労働研究雑誌有益度 2.43（同2.47）**

《参考指標》・ 政党・国会議員に対する情報提供・問い合わせ対応件数 49件（前年度65件）
・ マスメディア（新聞、雑誌等）への掲載・引用件数 342件（同258件）
・ 記者発表回数 11回（同11回）

○ホームページ提供情報の充実

- ・ 調査研究成果等について、ホームページに掲載するタイミングに合わせてメールマガジンで紹介するなど、複数の媒体を連携させながら成果の普及を行った。
- ・ 新型コロナウイルス感染症関連情報の特設ページを新たに開設し、「緊急コラム」や「リサーチアイ」等により適宜、最新の情報の発信に努めた結果、**ホームページ全体のページビュー数は2,959万件（前年度2,532万件）**となった。

《参考指標》「調査研究活動」ホームページページビュー数
1,167万件（前年度1,062万件）

- ・ 新型コロナウイルス感染症関連情報特設ページ掲載情報等を「ハンドブック」として取りまとめ、研究者、政策担当者、労使関係者等に配布した。
- ・ メールマガジン上で機構の調査研究、情報収集の成果を適宜紹介するとともに、政府や労使の対応、企業の動向、海外の状況などの情報を提供した。



二 その他の事業（東京労働大学講座）

○労働政策に関する調査研究等の事業成果の蓄積を基礎に、労働問題に対する理解を培うことを目的に東京労働大学講座（総合講座）をオンラインで実施した（専門講座は新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて開催を中止）。

○受講生からは「移動時間が削減でき、業務と両立しやすい」、「在宅勤務で都合が良かった」等の意見があり、概ね問題なく開催することができ、有益度も2.47（前年度2.43）と前年度よりも高い評価を得た。



《参考指標》
東京労働大学講座
受講者有益度
総合講座**2.47**

指標の達成状況

- ① 研修生に対する事後調査（修了後半年から1年程度）により、毎年度平均で85%以上の者から「業務に生かしている」との評価を得る
- ② 当該研修生の上司に対する事後調査（修了後半年から1年程度）により、毎年度平均で85%以上の者から評価を得る
(第3期実績平均値：96.0%)
- ③ イブニングセッションを毎年度30回以上開催し、そこで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善を毎年度3件以上得る
(イブニングセッションの開催件数：第3期実績平均：30回) (新規指標、研修教材の開発件数：第3期実績平均：3件)

※4～8月の研修中止により実績なし

指 標		(参考) 前中期目標期間 平均値等	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
① 研修生に対する事後調査 (修了後半年から1年程度)	毎年度平均 85%以上	(新規指標の ため実績なし)	96.8% (達成率114%)	97.3% (達成率114%)	97.1% (達成率114%)	※代替指標 研修生の 研修直後の 評価 有意義度 93.9%	—
② 当該研修生の上司に対する事後 調査 (修了後半年から1年程度)	毎年度平均 85%以上	96.0%	98.8% (達成率116%)	98.9% (達成率116%)	98.6% (達成率116%)		—
③ イブニングセッションの開催	毎年度 30回以上	30.4回	31回 (達成率103%)	31回 (達成率103%)	30回 (達成率100%)	※代替措置 研究成果を 基に研修生 向け教材を 計10種作成 26コースで配布	—
イブニングセッションで得た 知見等をもとにした研修教材の 開発・改善	毎年度 3件以上	3件	3件 (達成率100%)	3件 (達成率100%)	3件 (達成率100%)		—
主務大臣による評価		—	B	B	B	自己評価 B	—

○厚生労働省と協議を重ね、オンラインによる研修環境の構築を図り、研修の受講者数、質の維持に努めた。
代替の評価指標ではあるが、直後調査では有意義度93.9%と、第3期中期目標で掲げた達成目標85%を上回る成果であった。

○イブニングセッションについては、集合研修の中止に伴い開催できなかったが、代替措置として、研究員が研究成果を元に研修生向けの教材を新たに作成し研修生に配付し、そのアンケート結果をフィードバックすることで引き続き、研修生から現場における問題意識や研究成果に対する課題等を吸い上げ、研究に活かすことができるものとなった。

以上のことから、自己評価を「B」評価とした。

■ 研修の効果的实施

○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の
宿泊を伴う集合研修はすべて中止することとされた。

○集合研修の代替措置（オンライン研修）の検討

厚生労働省と協議を重ねながら、オンライン研修の実施に向けた諸課題の検討を進め、オンラインによる研修手法を構築した。

○オンライン研修の実施

研修予定90コースを52コースに集約した。このうち、厚生労働省の判断により中止もしくは資料送付とされた24コースを除く28コースについてオンラインによる研修手法を構築し、8月以降オンライン27コース、通所による集合研修1コースを実施し、2,965人が受講した。

○数値目標の達成状況

4～8月の間、研修を中止していたため、研修生に対する事後調査（修了後半年から1年程度）及び当該研修生の上司に対する事後調査（修了後半年から1年程度）は実績がないが、代替指標として「研修生の研修直後の有意義度に関する評価」を設定した。

指標①研修生の評価 （事後評価）	4～8月の間、研修を中止していたため、事後評価（修了半年から1年程度）の実績なし
指標②研修生の上司の評価 （事後評価）	
（代替指標） 研修生の研修直後の評価	有意義度 93.9%

○集合研修再開に向けた検討

新型コロナウイルス感染症感染防止に万全を期すため、研修、宿泊生活等における必要な対策の検討を行い、対応マニュアルや備品等の整備を行った。

■ 研究と研修の連携

○イブニングセッション（課外活動の時間を利用したワークショップ）の代替措置の実施

宿泊を伴う集合研修がすべて中止となったため、イブニングセッションについては、開催できなかった。

○数値目標の達成状況

このため、代替措置として、研究員が研究成果を基に研修生向けの教材を新たに計10種作成し、オンライン研修等26コースを受講した研修生に配付した。
また、配付教材に関するアンケート（教材を踏まえた現場の現状、問題意識等を自由記述）を実施し、現場における課題、問題意識等を研究員にフィードバックした。

指標③イブニング セッションの開催	宿泊を伴う集合研修がすべて中止となったため、イブニングセッションの実績なし
イブニングセッションで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善	
（代替指標） 研究員が研究成果を元に研修生向け教材を新たに作成、配付教材に関するアンケートを実施	・ 教材配付 計10種26コースで配付 ・ アンケート結果 有意義度 95.0%

○研究員による研修への参画
集合研修の中止により、代替として実施したオンライン研修に研究員がのべ8名参画した。（前年度74名）

受講者数

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
4,084	4,252	4,257	4,173	2,965

■ 1. 内部統制の適切な実施

- 経営会議（毎月）
- コンプライアンス委員会（年4回）
- リスク管理委員会（年2回）
- 監事による定期監査（年2回）
- 内部統制推進部門による内部監査（年5回）
- 監査法人による監査（6月）、
監査法人と理事長とのディスカッション（年2回）
- 理事長による全役職員向け訓示 等

■ 2. 組織運営・人事管理に関する体制の見直し

- 人員の年齢構成に著しい歪みが生じていることから、前年度に引き
続き事務職を採用することとし、2名の新規職員の採用を内定した。
- 優秀な専門人材を幅広く登用するため、任期付研究員を新たに
公募し、3年度の採用者2名を内定した。（労使関係・労務管理
分野）
- 年次有給休暇の取得促進及び年5日の年休取得義務達成のため、
前年度に引き続き、年次有給休暇の計画的付与制度を運用した。
- 新型コロナウイルス感染症のまん延防止策として出勤者7割削減を
目指すとの政府の方針に対応し、テレワークシステムを急遽導入し緊
急事態宣言中は「原則在宅勤務」とするとともに宣言解除後も「在宅
勤務」の推進、時差出勤等の取組を継続し、役職員の安全確保及び事
業継続に努めた。
- 内部統制の向上、業務効率化等を目的に、市販のパッケージソフト
を活用した電子決裁システムの運用を行ったほか、ペーパーレス化に
向けオンラインストレージの導入等を実施した。

■ 3. 情報セキュリティの強化

- 情報セキュリティを確保したテレワークシステムの導入、運用
- 未知のマルウェアへの対策として、次世代型ウィルス対策ソフトを導入し
ネットワークのセキュリティ強化を図った。
 - ・厚生労働省が実施する情報セキュリティインシデント対処にかかる連携訓練
に参加し、インシデントが発生した場合の対処方法について確認した。
 - ・役職員向け情報セキュリティ研修を実施した。
 - ・情報セキュリティに係る脆弱性診断（NISC実施）における指摘事項への対応
等

■ 4. 業務運営の効率化に伴う経費節減等

数値目標

- ・一般管理費（予算額）：令和3年度において平成28年度と比べて15%以上節減。
- ・業務経費（予算額）：令和3年度において平成28年度と比べて5%以上節減

（単位：千円）

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	H28⇒R3	
							節減額	節減率
一般 管理費	44,561	44,561	42,890	41,282	39,734	37,877	6,684	15.0%
業務経費	718,140	710,959	703,849	696,811	689,843	682,233	35,907	5.0%

- ・一者応札の件数の割合を第3期中期目標期間の実績平均以下
⇒ 令和2年度の一者応札件数は2件となり前年度を大きく下回った。

	第3期中期目標 期間の実績平均	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
一者応札の 件数の割合	4. 2件	4件	9件	9件	2件

調達等合理化計画に基づく取組を実施したものの、調達内容の特殊性や業者・業界の状況等により一者応札件数は第3期実績平均を上回った。今後も一者応札を最小限に留めるため、必要に応じて再度の公告を行うことや、仕様書と調達案件の妥当性を精査する等の取組を継続していく。

理事長のリーダーシップの下、内部統制の強化を引き続き図るとともに、計画的な職員採用、経費（一般管理費、業務費）の節減、契約の適正化等に適切に取り組み、効率的かつ効果的な業務運営体制の整備に努めた。経費節減については、令和2年度予算額において、平成28年度と比べて、一般管理費は10.8%、業務経費は3.9%節減し、中期目標達成に向けて着実に実行している。

評価シート3-1 財務内容の改善に関する事項【自己評価：B】

【独立行政法人会計基準の改訂等の対応】

独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、運営費交付金の会計処理について、業務部門の活動は業務達成基準を、管理部門の活動は期間進行基準を採用。

収益化単位の業務を予算が示達される部門単位とし、予算と実績の比較分析を通じたPDCAを可能とする体制を構築。

【施設・設備の整備】

令和2年度施設・設備の整備については、計画どおり実施した。

(収益化単位ごとに予算と実績を管理する体制)

単位	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通
部門	研究調整部	調査部	研究調整部	労働大学校	総務部 労働大学校

(令和2年度施設・整備内容)

法人本部	電気設備工事、空調設備工事
労働大学校	建築工事、給排水衛生設備工事

【自己収入目標の達成状況】

《目標》第3期中期目標期間と同程度の水準
実績：48,267千円（第3期平均と比べ2.1%減）

※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、専門講座を中止したことにより約450万円の収入減が生じたが、総合講座、特別講座のオンライン開催により、受講生が増加したことなどからほぼ同程度の水準（2.1%減）を確保した。

	第3期平均	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己収入(合計)	49,283	53,432	54,067	48,895	48,267	—
うち出版物販売収入	25,399	27,820	24,433	21,420	20,844	—
うち東京労大講座収入	23,884	25,612	29,634	27,425	27,423	—

単位：千円

■ 計画と実績の差異等

【計画と実績の差異】

- 各費目に関して、計画と実績の差異の把握を行い発生理由を明らかにしているが、一般競争入札等の積極的な導入や給与水準の見直しの継続等、それぞれ合理的な理由となっている。

【短期借入金・剰余金の使途】

- 短期借入金及び中期計画で定める使途に充てるための剰余金は発生しなかった。

【情報開示の徹底】

- 事業報告書において、当年度における各事業の経過及びその成果の主な実績のほか、財務データと関連付けた事業説明を掲載するなど、当機構の事業の必然性及び成果並びに費用等について対外的に分かりやすく説明をしている。

運営費交付金を充当して行う事業について、中期計画に基づく予算を作成し、当該予算の範囲内で適切に執行している。